

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本伸銅株式会社
【英訳名】	NIPPON SHINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 孝之
【本店の所在の場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺（072）229 - 0346（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺（072）229 - 0346（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【縦覧に供する場所】	日本伸銅株式会社 東京支店 （東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 累計期間	第94期 第2四半期 累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,510	7,190	15,372
経常利益 (百万円)	172	349	416
四半期(当期)純利益 (百万円)	515	246	844
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,595	1,595	1,595
発行済株式総数 (千株)	23,700	23,700	23,700
純資産額 (百万円)	4,722	5,211	4,978
総資産額 (百万円)	10,695	9,455	9,688
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	218.49	104.62	357.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	55.1	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	815	462	81
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	27	74
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	907	502	14
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	279	247	315

回次	第93期 第2四半期 会計期間	第94期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	151.65	51.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、中国などの新興国の景気不振と、それに伴う資源安の状況にありました。わが国経済は、個人消費が伸び悩み、景気は停滞局面にありました。

また、為替相場が円高に推移したため、当社の主要原材料である銅の相場価格は、下落しました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

販売数量は13,429トン（前年同四半期比20.2%増加）となり、売上高につきましては71億90百万円（同4.3%減少）となりました。収益面につきましては、営業利益は3億7百万円（前年同四半期は1億65百万円の損失）、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ利益33百万円などを営業外収益に計上したため、3億49百万円（同102.7%増加）となり、四半期純利益は抱合せ株式消滅差益（前年同期は3億46百万円）を計上しなかったことなどにより、2億46百万円（同52.1%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量13,109トン（前年同四半期比19.9%増加）、売上高は66億94百万円（同5.3%減少）となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品は、販売数量140トン（前年同四半期比20.3%増加）、売上高は2億16百万円（同4.0%増加）となりました。

（その他の金属材料）

その他の金属材料は、販売数量は179トン（前年同四半期比52.0%増加）、売上高は2億80百万円（同21.8%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億47百万円（前事業年度末比67百万円の減少）になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億62百万円（前年同四半期比12億77百万円収入の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億50百万円、売上債権の減少額1億70百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27百万円（同92百万円支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億2百万円（同14億9百万円支出の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70余年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。当社は現在、企業価値の向上を目指し経営計画を策定し鋭意これを実行しております。経営計画を着実に実行していくことが当社の中・長期的な企業価値を向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開するとともに毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様に、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保証することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合または、当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様の判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成28年6月27日開催の第93回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	2,370,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,700,000	2,370,000	-	-

(注)1 平成28年6月27日開催の第93回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は21,330,000株減少し、2,370,000株となっております。

2 平成28年6月27日開催の第93回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	23,700	-	1,595	-	290

(注)平成28年6月27日開催の第93回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は21,330,000株減少し、2,370,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	11,829	49.9
根本 竜太郎	福島県岩瀬郡鏡石町	1,140	4.8
三菱伸銅株式会社	東京都品川区北品川4丁目7番35号	1,000	4.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	831	3.5
北村 宗弘	岐阜県羽島市正木町	239	1.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託センコー口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	199	0.8
松山 哲郎	広島県福山市神辺町	170	0.7
松井 崇	神奈川県横浜市神奈川区	167	0.7
磯貝 實	愛知県碧南市西浜町	120	0.5
佐渡島 英厚	兵庫県芦屋市大原町	117	0.5
計	-	15,812	66.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,546,000	23,546	-
単元未満株式	普通株式 62,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000	-	-
総株主の議決権	-	23,546	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20番地1	92,000	-	92,000	0.39
計	-	92,000	-	92,000	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315	247
受取手形及び売掛金	3,622	3,530
電子記録債権	660	579
商品及び製品	460	453
仕掛品	703	768
原材料及び貯蔵品	399	361
その他	62	59
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,224	6,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他	649	666
有形固定資産合計	2,727	2,745
無形固定資産		
	10	9
投資その他の資産		
その他	725	700
投資その他の資産合計	725	700
固定資産合計	3,464	3,455
資産合計	9,688	9,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883	899
短期借入金	2,860	2,360
未払法人税等	22	107
賞与引当金	64	83
その他	314	248
流動負債合計	4,145	3,697
固定負債		
退職給付引当金	47	45
環境対策引当金	43	43
その他	473	457
固定負債合計	564	546
負債合計	4,709	4,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	3,074	3,321
自己株式	16	16
株主資本合計	4,943	5,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	20
評価・換算差額等合計	34	20
純資産合計	4,978	5,211
負債純資産合計	9,688	9,455

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,510	7,190
売上原価	7,383	6,546
売上総利益	126	644
販売費及び一般管理費	1,292	1,337
営業利益又は営業損失()	165	307
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	162	17
デリバティブ利益	82	33
デリバティブ評価益	59	-
環境対策引当金戻入額	35	-
その他	6	0
営業外収益合計	348	51
営業外費用		
支払利息	7	1
売上割引	1	2
デリバティブ評価損	-	4
その他	1	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	172	349
特別利益		
固定資産売却益	7	1
抱合せ株式消滅差益	346	-
特別利益合計	353	1
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	1	-
損害賠償金	7	-
特別損失合計	8	-
税引前四半期純利益	517	350
法人税等	1	103
四半期純利益	515	246

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	517	350
減価償却費	252	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	2
環境対策引当金の増減額(は減少)	46	-
受取利息及び受取配当金	163	17
支払利息	7	1
売上割引	1	2
固定資産売却損益(は益)	7	1
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	346	-
売上債権の増減額(は増加)	484	170
たな卸資産の増減額(は増加)	96	19
仕入債務の増減額(は減少)	1,557	15
損害賠償金	7	-
その他	146	107
小計	901	469
利息及び配当金の受取額	163	17
利息の支払額	7	1
損害賠償金の支払額	7	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	62	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49	27
有形固定資産の売却による収入	33	1
無形固定資産の取得による支出	2	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	12	-
短期貸付金の増減額(は増加)	129	-
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	910	500
配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28	67
現金及び現金同等物の期首残高	96	315
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279	1,247

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	348百万円	162百万円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	76百万円	82百万円
報酬・給与及び手当	111百万円	139百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	27百万円
退職給付費用	4百万円	0百万円
減価償却費	9百万円	13百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	279百万円	247百万円
現金及び現金同等物	279百万円	247百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

2. 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	218円49銭	104円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	515	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	515	246
普通株式の期中平均株式数(株)	2,360,893	2,360,802

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第94期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。